

平成19年3月期 決算短信 (非連結)



平成19年5月14日

上場会社名 株式会社セック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 逸志
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中川 美和子 TEL (03) 5458-7727
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,831	17.6	367	70.9	401	75.0	218	60.9
18年3月期	2,407	1.4	214	46.8	229	93.3	135	105.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	85	37	—	—	6.6	10.4	13.0
18年3月期	53	05	—	—	4.3	6.2	8.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	3,970	3,394	85.5	1,325 79
18年3月期	3,790	3,230	85.2	1,261 91

(参考) 自己資本 19年3月期 3,394百万円 18年3月期 3,230百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	195	△85	△48	1,695
18年3月期	303	△256	△60	1,633

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	純資産 配当率 %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	—	20 00	20 00	51	37.7	2.0
19年3月期	—	26 00	26 00	66	30.5	1.6
20年3月期 (予想)	—	20 00	20 00	—	19.7	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	1,400	4.9	140	26.5	150	23.6	90	75.4	35	16
通期	3,000	6.0	420	14.3	450	12.0	260	19.0	101	56

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 2,560,000株 18年3月期 2,560,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成18年4月以降の月別売上高は、9月に僅かに前年同月比減少となった以外は、最新の確報値であります平成19年2月まで、11ヶ月中10ヶ月は前年同月比増加となっており、IT需要は全体的に堅調に推移していると判断されます。

しかし、当社の事業領域では、ナンバーポータビリティ制度導入による影響も加わって携帯電話端末のエンベデッドソフトウェアの開発案件が増加するなど商談量は豊富でしたが、お客様からの値下げ要請は前事業年度ほどではないものの継続し、また納期の前倒しなど短期開発要請も相変わらず強く、事業環境は厳しい状況が継続しました。

こうした中、当事業年度の商談の受注は堅調に推移し、業績は前期比で増収・増益となりました。当中間期には、当社が保有する株式会社ターボデータラボラトリーの株式を当社財務の健全性の観点から評価損として特別損失に計上しましたが、当期純利益に関しましても期初の業績見通しを達成することができました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けなどのコアテクノロジーサービスが堅調であったものの、基幹ネットワーク分野の技術アプリケーション案件が期待を下回り、売上高は減収となり、利益面は堅調だったものの前事業年度を下回りました。ワイヤレスBFは、地上デジタルワンセグ放送関連をはじめとして豊富な商談に恵まれ、売上高は大幅に増収となり、利益面も大幅に改善しました。インターネットBFは、位置情報技術を利用した技術アプリケーションの商談に恵まれ、売上高は増収となりましたが、利益面は下回りました。社会基盤システムBFは、引き続き慎重な受注判断を実施しましたが、当社の位置情報サービスプラットフォームであるairLookを使用した商談が確保できたため、売上高は増収となり、利益面も前事業年度に比較し改善しました。宇宙先端システムBFは、大型案件の開始が遅れたものの下期にかけて商談が確定し、売上高は増収となり、利益面も前事業年度を上回りました。

BF別の売上高(カッコ内は前期比)状況は、モバイルネットワークBF 219百万円(40.6%減)、ワイヤレスBF 1,549百万円(34.2%増)、インターネットBF 484百万円(10.1%増)、社会基盤システムBF 229百万円(34.1%増)、宇宙先端システムBF 302百万円(16.3%増)となり、前期比で、ワイヤレスBF、インターネットBF、社会基盤システムBF及び宇宙先端システムBFの売上高が増加しました。その結果、全社売上高に占める割合では、前期比で、ワイヤレスBFと社会基盤システムBFが増加し、その他のBFは減少しました。また利益面では、モバイルネットワークBF、ワイヤレスBF、宇宙先端システムBFが堅調であった反面、インターネットBFと社会基盤システムBFが低調でした。

ソリューションビジネスは、前事業年度までの「超高速インメモリXMLデータベース—Karearea」、「位置情報サービスプラットフォーム—airLook」、「地上デジタル放送用組込みソフトウェア—airCube」に、当事業年度は「SVG製品ファミリー—airSmartG」が加わり、複数の製品適用案件を受注することができました。その結果、販売実績は45百万円(275.9%増)と前事業年度を大幅に上回りました。なお、当事業年度より、前事業年度までの「その他」を「ソリューション」に名称変更し、販売実績を計上しております。

設備投資としては、例年の電算設備増強・更新投資以外に、お客様からのセキュリティ要請に対応するためにネットワーク設備を増強し、また開発要員の一時的な増員に対応するために大阪事業所を若干増床しました。

製造原価の動きとしては、外注費の増加が顕著でした。また販売費及び一般管理費では、ロボットやベクトル描画技術を中心に研究開発活動が活発に行われたことにより研究開発費が大幅に増加しました。

当事業年度の研究開発・製品化活動では、ベクトル描画技術(製品名:airSmartG)の製品化を完了し、販売を開始しました。前事業年度より継続しておりますロボットに関する独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの受託事業は、計画どおりに進捗しました。更に、財団法人日本情報処理開発協会データベース振興センターの平成18年度「インターネットによるコンテンツ開発・流通及び技術開発促進事業」に当社が代表を務めるSVGMapコンソーシアムのSVG Toolkitが採択され、計画どおりに完了しました。

営業外損益では、長期性預金の受取利息に加え、前記のNEDO及び財団法人日本情報処理開発協会からの受託研究費を補助金収入に計上したことにより、営業外収益が大幅に増加しました。

以上の結果、当事業年度の業績(カッコ内は前期比)は、売上高2,831百万円(17.6%増)、営業利益367百万円(70.9%増)、経常利益401百万円(75.0%増)、当期純利益218百万円(60.9%増)となり、当社が重視している経営指標である売上高営業利益率は13.0%となり、前事業年度の同8.9%から4.1ポイント改善しました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	369,291	15.3	219,355	7.8
ワイヤレス	1,154,844	48.0	1,549,748	54.7
インターネット	440,268	18.3	484,948	17.1
社会基盤システム	171,194	7.1	229,515	8.1
宇宙先端システム	259,650	10.8	302,021	10.7
ソリューション	12,110	0.5	45,518	1.6
計	2,407,359	100.0	2,831,106	100.0

②次期の見通し

次期の我が国情報サービス業は、経済の復調を受けて、全体としては拡大するであろうと予想されておりますが、当社事業分野は技術革新が早く、またお客様からの価格引き下げ要請や短期間開発への要請は弱まることはなく、当社の事業環境は厳しい状況が継続すると予想しております。

次期の当社の重点テーマは、当事業年度と同じく、「ユビキタス」を戦略テーマとする主体的なビジネスで新たな成長曲線に繋げていくこと、また品質にこだわることで不採算プロジェクトを発生させないことであります。これらのテーマについて、当事業年度と同様に成果を確実に上げることを目指します。

モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けコアテクノロジーサービスで堅調な需要が見込まれますが、基幹ネットワーク分野の技術アプリケーションの需要回復が期待できないことを考慮し、経営資源の配分を最適化する方針です。ワイヤレスBFは、当事業年度と同様に携帯電話端末の高機能化に伴い豊富な商談量が継続すると予想されるため、既存取引先を中心に売上高を拡大する方針です。インターネットBFは、位置情報技術を利用した技術アプリケーションの商談が継続すると予想され、さらにベクトル描画技術に関連した受注も見込まれるため、売上高を拡大する方針です。社会基盤システムBFは、社会インフラ関連の技術アプリケーションについては当事業年度に引き続き慎重な受注判断を継続し、位置情報サービスプラットフォームであるairLookを使用した技術アプリケーションを中心に展開する方針です。宇宙先端システムBFは、ようやく宇宙計画が動き出したことにより商談が活発化することが予想され、売上高の拡大が見込まれます。また、ロボット案件なども加えて中長期的な成長を目指す方針です。

ソリューションビジネスは、これまでのKarearea(超高速インメモリXMLデータベース)、airCube(地上デジタル放送用組込みソフトウェア)、airLook(位置情報サービスプラットフォーム)に、airSmartG(SVG製品ファミリー)が加わり、ソリューション製品の品揃えも充実してきたため、当事業年度を上回る売上高を期待しております。

次期の研究開発・製品化活動としては、当事業年度と同様にユビキタス及びロボットに重点を置いて取り組む方針です。なお、前事業年度に採択されました独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの受託事業につきましては、次期も引き続き実施いたします。

設備投資としては、大阪事業所を当事業年度に若干増床しましたが、手狭であることは変わらず、案件受注の状況によっては赴任者などの増加などにより拡張しなければならなくなる可能性があります。また、セキュリティ要求レベルの高い案件受注も見込まれるため、大阪事業所も含め新たなセキュリティ設備を導入する可能性もあります。

以上により、次期の業績としては、売上高3,000百万円、営業利益420百万円、経常利益450百万円、当期純利益260百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して、流動資産が222百万円増加し、固定資産が42百万円減少した結果、180百万円増加して3,970百万円となりました。純資産は163百万円増加して3,394百万円となり、その結果自己資本比率は85.5%と前事業年度から大きな変動はありませんでした。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ61百万円増加して、期末残高は1,695百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は195百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益による365百万円などによる増加、法人税等支払額126百万円、売上債権の増加120百万円などによる減少の結果であります。前事業年度に比べ107百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は85百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出54百万円、有形固定資産の取得23百万円などによるものであります。前事業年度に比べ171百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は48百万円となりました。これは主に、配当金支払いによる支出50百万円などによるものであります。前事業年度に比べ11百万円の支出減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	76.1	75.0	86.3	85.2	85.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	215.9	231.7	122.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	17.0	16.5	57.5	11.9	19.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	190.1	270.5	76.1	321.8	196.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成15年3月期及び平成16年3月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場、非登録のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、每期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。ここで、配当性向としては、当面30%を目指してまいります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品化投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

なお、当事業年度の配当に関しましては、期初に予定していた安定的配当金と当社事業環境や当面目標としている配当性向(30%)を勘案した結果、6円増配し1株当たり26円といたしました。

次期の配当につきましては、安定的に配当する金額を配当予想としております。

(4) 事業等のリスク

(業績の変動要因)

当社の業績変動要因には、当社の事業全体に共通する要因と、5つのビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)毎に固有の要因があります。

a. 当社の事業全体に共通する業績変動要因

①問題プロジェクトの発生

当社では、納期遅延、お客様クレーム、過大勤務を発生させたプロジェクトを問題プロジェクトと定義しております。問題プロジェクトは必ずしも不採算プロジェクトではありませんが、過去の実績では多額な原価を発生させて不採算となるケースが多く、大型プロジェクトが問題プロジェクトとなりますと、当社全体の業績に影響を及ぼすことがあります。

また、問題プロジェクトを発生させたことでお客様の信用を失墜して、取引が減少したり停止となったりすると、当社業績に影響が及ぶことがあります。

②大型プロジェクトの採算

大型プロジェクトは事業効率が高等のメリットも大きく積極的に受注していく方針ですが、当社経営資源の多くの割合を投入することになることから、その採算は当社全体の業績に影響を及ぼします。また、長期プロジェクトとなると複数会計年度に亘ることがあり、工程の区切りと契約期間との関係から会計年度によって採算状況が変動することがあります。

③大型プロジェクトの組み替え不調

大型プロジェクトの場合、開発工程が完了すると多くの開発技術者が一斉に手空きとなる一方で、都合良く多くの開発技術者を要する後続のプロジェクトを用意できていることはまれであり、技術者の稼働率が低下しがちで、大型プロジェクトの切り替え時には当社業績に影響が及ぶことがあります。

④需要の変動、とくに需要構造の変化

当社では、創業以来、技術革新などによる需要構造の激変を何回か経験してきましたが、イノベーションによる新たな成長で乗り越えて参りました。今後は研究開発による変化先取りで対応していく方針ですが、需要構造の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合には、当社業績に影響が及ぶことがあります。

⑤受注価格水準の変動(低価格化)

取引先の販売競争の激化などにより、取引先からの価格引き下げ要請は今後も継続すると予想されます。当社では、QCD(品質・コスト・納期)改善活動の一環として様々なコスト削減策を講じることで業績への影響軽減化に努力しております。今後、取引先からの更なるコストダウン要請があり、当社のコスト削減努力で成果を上げられない場合には、業績への影響が拡大することになります。

⑥大型先行投資の影響

当社は、これからも研究開発・製品化投資、新ビジネスへの投資、研究開発型ベンチャー企業への出資、事務所移転・拡張、社内開発環境の一新などを実施してまいります。当社の計画どおりにビジネスが拡大ないし効率化しない場合や、投資先企業の経営が悪化した場合などには、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

b. 分野別の業績変動要因

①モバイルネットワークBF

当BFでは、OMA等の国際標準化団体に参加して得た携帯電話関連国際標準技術などをコアテクノロジーとしておりますが、コアテクノロジーサービスは技術の優位性を失うと急速に市場を失うこととなります。また、当BFの基幹ネットワーク技術アプリケーションは大型案件であり、その採算、また組み替え不調などにより業績が大きく左右される可能性があります。

②ワイヤレスBF

携帯電話市場での激しい競争を背景に、端末ベンダーの事業計画の変更や他端末ベンダーとのアライアンス、また携帯電話端末エンベデッドソフトウェアの開発日程や機能仕様の頻繁な変更が常態化しており、それに伴い技術者の稼働率が大きく変動し、業績が変動しがちであります。

また、携帯電話端末の高機能化により、エンベデッドソフトウェアの開発規模が巨大化しており品質面の問題が発生しやすく、また販売スケジュール優先でソフトウェア開発日程の調整が難しいなどから、品質面の問題発生が不採算を急拡大することが多いため、当BFの業績を大きく変動させやすい原因となっています。

更に、進化に進化を重ねている携帯電話市場であるため、新しい要素技術を実装する案件が多く、経験に基づく見積が困難な難度の高い新技術の場合などで、一括受託契約の見積を誤ると、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

③インターネットBF

当BFのコアテクノロジーである地上デジタル放送技術、位置情報サービス技術、ベクトル描画技術には国内外で取り組んでいる競合者が多く、また各々の技術に更に競合する技術があり、当BFが集中した技術で競合者ないし競合技術に敗退すると、当BFの業績に影響が及ぶことになります。

④社会基盤システムBF

公的セクターの予算が削減されてきていることが当BFの業績変動要因となっております。当BFでは、社会公共分野での新事業領域拡大の努力をしておりますが、こうした努力で成果を上げられない場合は、当BFの業績に影響が及ぶことになります。また社会公共分野の技術アプリケーションには大型案件が多く、その採算、また組み替え不調などにより業績が大きく左右される可能性があります。

⑤宇宙先端システムBF

当BFは、ロケットや人工衛星の成否によって需要が大きく影響を受けます。当BFでは、ロボット分野などに事業領域を拡大して安定成長を図っていく方針ですが、こうした努力で成果を上げられない場合、また今後もロケット打ち上げ失敗などが発生した場合は、当BFの業績に影響が及ぶことになります。

(主要取引先への依存度が高いことについて)

当社のビジネスを取引先別に見ると、総売上高に対して10%以上の売上高となっている上位取引先が占める割合は、前事業年度では2社(パナソニックMSE株式会社、京セラ株式会社)合わせて38.3%でしたが、当事業年度では、ワイヤレスBFを中心に上位取引先の需要が堅調であったため、3社(パナソニックMSE株式会社、京セラ株式会社、富士通株式会社)合わせて59.0%と増加しております。当社では、継続して営業活動を強化して取引先バランスの確保に努めてまいります。上位取引先の受注動向等は当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、また、これら上位取引先を経由して当社の技術サービスを最終的に受けるエンドユーザの動向も、当社の業績に影響を及ぼすことになります。

(イノベーションの停滞について)

当社では、研究開発・製品化活動によりニューエレメント(革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど)を得て、それを核としたビジネスで差別化を図るというイノベーション努力でこれまで業績成長を果たして参りました。研究開発テーマの選択の誤りなどでイノベーションが停滞すると、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(人材の確保について)

当社成長の元は優秀な人材の獲得・定着にあります。当社では、上場企業であることの信用力や知名度を活かし、また処遇面も向上させ、優秀な人材を獲得して行く方針ですが、こうした獲得策が成果に繋がらない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

また、獲得した人材が定着しなかったり、突然に休職者や退職者が発生した場合、技術の伝承・再利用が途切れたり、プロジェクト編成に支障をきたしたりして、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(安全衛生・労働災害について)

当社は、従業員の安全、衛生及び健康の確保に向けて、労働安全衛生法その他の法令や通達の遵守など安全衛生管理に努めておりますが、プロジェクトに予期せぬ事態が発生して過大な勤務が続くなどで、精神性疾患や体調の不調をきたす従業員が発生した場合、従業員に不安や不満を惹起して、士気の低下や休職者・退職者の増加に繋がり、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(売上高外注費比率を高くしない方針について)

当社の売上高外注費比率(外注費/総売上高)は、前事業年度で6.8%、当事業年度では11.4%と増加しているものの依然として同業他社と比較して低くなっております。その理由は、当社外注方針として当社受注責任を全うできる範囲に外注範囲を限定していること、取引先より再外注を禁止されているケースなどがあること等が主たる理由であります。

一方で、当社では、業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などを期して外注体制の強化を図っておりますが、優良な外注先が確保できない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

(セキュリティ事故について)

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム (ISO/IEC27001) 認証やプライバシーマーク使用許諾を得たり、セキュリティ管理の厳重なセキュリティルームを設置するなどして、組織を挙げてセキュリティ事故の防止に努めておりますが、何らかのセキュリティ事故の発生で信用を失墜し、また賠償金の支払いなどが発生しますと、当社の業績に影響が及ぶこととなります。また、セキュリティ要求レベルの高い案件を受注する場合には、取引先から特別なセキュリティ設備の設置を要請されることも見込まれるため、その設備投資の金額によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(賠償責任の発生について)

当社が提供した技術サービスの瑕疵が原因でお客様が経済的損害を被った場合に、損害賠償金等を請求されることがあります。当社では、賠償責任保険に加入して備えておりますが、当該保険の免責事項に該当する、ないし支払限度額を超えた損害を発生させた場合には、当社の業績に影響が及ぶこととなります。

(売上高計上基準について)

当社では、請負契約案件の売上高計上を、案件毎に費消製造原価を発生主義で認識し、原価進捗率(費消製造原価の見積総製造原価に対する割合)に応じて売上高を計上するという進行基準に依っております。

進行基準では、受注総額と総製造原価の見積りが不可欠であり、契約・見積管理や計画管理を厳格に行うことが求められます。この受注総額と総製造原価の見積りを誤った場合には、請負契約案件の適時・適正な売上高計上が阻害される可能性があります。

当社の場合、統合経営情報システム「文殊」とISO9001品質マネジメントシステムで、契約の進捗段階及び受注総額は、取引先と合意した具体的なエビデンス(証拠となる帳票)を元に管理しております。進行基準では、取引先に対する対価請求を待たずに売上高が計上されるケースも発生しますが、当社と取引先の間でこれらについての認識の違いは大きくないものと判断しております。

また、原価進捗率の分子である費消製造原価については当社の統合経営情報システム「文殊」で適時・正確に把握されております。しかし、原価進捗率の分母である総製造原価の大半を占める人件費の元となる工数計画の精度を高めることは課題であり、当社でも品質活動の一環としても、また管理部門による日常の管理や内部監査室による牽制機能も活かして、見積精度の向上に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の安全と発展のために」を会社理念とし、Realtime@net(ネットワークをベースとするリアルタイム追究)を戦略キーワードとする、リアルタイム技術専門会社です。

当社は、情報社会のキーコンセプトはリアルタイムにあると確信して、創業以来、リアルタイム技術の中核に据えてビジネスを展開して参りましたが、社員数に制約されない事業成長をするトップブランドのリアルタイム技術専門会社を目指して、これからもリアルタイム技術にこだわってビジネスを展開してまいります。

そして、当会社社目標である「最良のリアルタイムソフトウェアを提供して社会に貢献する」ことの追究を通して、お客様満足度を継続的に改善して事業成長に繋げることで、株主・投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、当会社社方針のひとつである「質重視経営」の成果は売上高営業利益率に表れると考えてその向上に努力しており、売上高営業利益率20%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、当社創業以来の社員数に比例した事業成長から脱却して、社員数に制約されない事業成長を実現すべく、まずはその前段として、「QCD&I」——QCD(品質・価格・納期)を窮め、I(イノベーション)で飛躍する。——をスローガンとして、主体的なビジネスを展開すべくビジネスの変革に取り組んでおります。

つまり、事業の基盤としてお客様からの厳しいQCD改善要請への対応力を強化し、その上で、それ以上のイノベーション努力でニューエレメント(革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど)を産みだして、このニューエレメントを核としたビジネスで他社差別化を図って飛躍していくことを基本方針としております。

当社のリアルタイムソフトウェアビジネスでは、エンベデッドソフトウェア及びコアテクノロジーサービスを合わせて2/3として当社の事業成長を牽引し、技術アプリケーションについては1/3を確保して当社の技術力や管理力また会社文化などの基礎体力を維持していく方針です。また、リアルタイムソリューションビジネスについては、新たなストック型ビジネスも加えて、社員数に制約されない事業成長を実現すべく拡大を図ってまいります。

お取引先展開としては、訴求力あるニューエレメントでお取引先を開拓し、開拓後は、強力なQCD対応力などで高いお客様満足度を獲得してリピートオーダーに確実に繋げ、横展開・深掘で量的拡大を図り、こうしたお取引先毎の新たな成長曲線を重ね合わせていくことで会社全体での成長を実現することを基本方針としております。

また、イノベーションの連鎖を断つことなくニューエレメントを継続的に得ていくために、「ユビキタス」を中心に、研究開発・製品化活動を強化してまいります。この際、大学や企業などとの共同研究を積極的に推進し、品揃えの充実、相乗効果、時間短縮などを期する方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

①社員数に制約されない事業成長

当社では、社員数に制約されないビジネスの割合を高めていくことが当社事業成長の鍵であり、重要な課題でもあると認識しております。

そして、その実現のためには、前段として主体的なビジネスを展開できている必要があると考えております。主体的ビジネスには何らかの差別化ポイントが不可欠であり、研究開発・製品化活動の強化などによるソリューション製品やコアテクノロジーの品揃え充実が喫緊の課題であります。一方で、研究開発・製品化活動の強化は短期的には業績引下げ要因となるため、それら先行投資と短期的な業績確保とをいかに調和させるかも課題となります。

②安定した業績成長

当社では、中期的な事業成長の確実性を高めるべく、「ユビキタス」を戦略テーマとする技術サービス提供の方向に経営資源を傾斜配分しつつありますが、携帯電話端末エンベデッドソフトウェアの割合が急速に高まり、加えて当分野のビジネスが少数の大口取引先に偏っている現状は、当社事業成長を不安定にしかねないと考えており、事業分野のバランスを最適化すべく、営業力及び営業活動を強化して新規取引先及び新規事業分野を開拓し、シナジー効果

を意識しながら量的拡大を図っていくことが安定した事業成長に向けての課題であると認識しております。さらに、当社にとっては、予算の精度を高めること、そして目標達成力を高めて着実にこの予算を達成していくことも課題であります。

なお、需要構造の変化への迅速な対応も課題であり、社員教育の充実や研究開発による変化先取りに注力していく他、事業領域の柔軟な編成替えを可能とする組織運営にも意を用いていく必要があると考えております。

③お客様満足度の向上

当社は、「QCD&I」をスローガンにお客様満足度を最大化し、業績成長を実現してまいります。

当社のお客様満足度アンケート分析によれば、引き続きQCDについての更なる改善が課題となっております。「Qへのこだわり」をベースとするQCD改善により基本となるお客様満足度を獲得すると共に、イノベーションによりお客様満足度を高めてまいります。

そもそも、お客様満足度を云々する以前に、問題プロジェクトを発生させないことが重要課題であります。問題プロジェクト根絶を目指して、品質マネジメントシステムの徹底、製造間接部門によるプロジェクト管理支援、内部統制機能の動員、社員教育の強化、また標準化の推進など業務改善活動、などを推進してまいります。また、不採算プロジェクトは、体制の不足や無理などからお客様不満足に繋がることが多いので、不採算を発生させないことも重要な課題であります。

④業容の拡大

人間力が競争力の元であるソフトウェアビジネスでは、優秀な人材を獲得し最大限に能力を発揮してもらうことが課題となります。また、人材の流出を抑えるべく、経営改善などにより退職率を適正化していくことも当社にとって重要な課題であります。

一方、当社の規模からして、お客様満足度の視点からも、自社完結型ビジネスには限界があり、経営資源の一部を社外に求める必要があります。

まず、業容の拡大などのために、優良な外注先を確保することが当社の課題であり、M&Aによる開発体制強化についても可能性を排除することなく取り組んでまいります。また、コアテクノロジーやソリューション製品の品揃えの充実、販売力強化、ビジネスの相乗効果などを期して、他社との連携を積極推進することも当社の業容拡大に向けての課題であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況に関しましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,633,717		1,695,085		
2. 売掛金		714,570		834,613		
3. 前払費用		26,442		25,859		
4. 繰延税金資産		71,657		85,602		
5. その他		7,955		36,114		
流動資産合計		2,454,343	64.8	2,677,276	67.4	222,932
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		27,332		27,332		
減価償却累計額		12,641	14,690	14,727	12,604	
(2) 器具備品	※3	260,314		257,026		
減価償却累計額		205,270	55,044	202,597	54,429	
有形固定資産合計			69,735	67,034	1.7	△2,701
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	※3		56,427	55,463		
(2) ソフトウェア仮勘定			—	28,097		
無形固定資産合計			56,427	83,561	2.1	27,134
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			67,599	31,293		
(2) 関係会社株式			11,400	11,400		
(3) 繰延税金資産			64,158	60,575		
(4) 前払年金費用			64,047	60,426		
(5) 敷金保証金			164,498	165,415		
(6) 保険積立金			52,848	28,707		
(7) 長期性預金			600,000	600,000		
(8) 賃貸用不動産			185,166	185,166		
投資その他の資産合計			1,209,718	1,142,984	28.8	△66,734
固定資産合計			1,335,881	1,293,580	32.6	△42,300
資産合計			3,790,224	3,970,856	100.0	180,631

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		20,840		31,477		
2. 短期借入金		36,000		38,000		
3. 未払金	※2	16,227		16,286		
4. 未払費用	※2	58,983		59,608		
5. 未払法人税等		86,313		115,969		
6. 未払消費税等		18,467		27,814		
7. 前受金		6,338		5,807		
8. 前受収益		—		900		
9. 預り金		13,553		13,504		
10. 賞与引当金		137,000		159,000		
流動負債合計		393,723	10.4	468,369	11.8	
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		166,005		105,766		
2. その他		—		2,700		
固定負債合計		166,005	4.4	108,466	2.7	
負債合計		559,728	14.8	576,835	14.5	
(資本の部)						
I 資本金	※1	477,300	12.6	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		587,341		—		
資本剰余金合計		587,341	15.5	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		25,000		—		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		7,281		—		
(2) 別途積立金		400,000		—		
3. 当期末処分利益		1,726,213		—		
利益剰余金合計		2,158,494	56.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		7,360	0.2	—	—	—
資本合計		3,230,496	85.2	—	—	—
負債・資本合計		3,790,224	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		477,300	12.0	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		587,341			
資本剰余金合計			—		587,341	14.8	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		25,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		400,000			
繰越利益剰余金		—		1,900,832			
利益剰余金合計			—		2,325,832	58.6	—
株主資本合計			—		3,390,474	85.4	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—		3,546		
評価・換算差額等合計			—		3,546	0.1	—
純資産合計			—		3,394,020	85.5	—
負債純資産合計			—		3,970,856	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			2,407,359	100.0		2,831,106	100.0	423,747
II 売上原価			1,774,538	73.7		1,961,729	69.3	187,190
売上総利益			632,820	26.3		869,377	30.7	236,556
III 販売費及び一般管理費	※1,2		417,839	17.4		501,952	17.7	84,113
営業利益			214,981	8.9		367,424	13.0	152,443
IV 営業外収益								
1. 受取利息		9,061			11,105			
2. 受取配当金		126			170			
3. 保険配当金		672			228			
4. 為替差益		127			—			
5. 不動産賃貸収入		3,336			4,783			
6. 補助金収入		2,481			19,693			
7. 受取手数料		474			—			
8. その他		294	16,574	0.7	881	36,862	1.3	20,288
V 営業外費用								
1. 支払利息		953			980			
2. 不動産賃貸費用		1,071			1,348			
3. その他		—	2,024	0.1	176	2,505	0.1	480
経常利益			229,530	9.5		401,782	14.2	172,251
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	228			267			
2. 投資有価証券評価損		—	228	0.0	35,984	36,252	1.3	36,023
税引前当期純利益			229,301	9.5		365,529	12.9	136,227
法人税、住民税及び 事業税		82,095			154,737			
法人税等調整額		11,405	93,500	3.9	△7,745	146,991	5.2	53,490
当期純利益			135,800	5.6		218,537	7.7	82,737
前期繰越利益			1,590,412			—		
当期末処分利益			1,726,213			—		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費		5,122	0.3	9,847	0.5	4,725
II 労務費		1,324,809	71.8	1,397,525	67.2	72,715
III 外注費		164,373	8.9	323,973	15.6	159,600
IV 経費	※2	351,394	19.0	346,400	16.7	△4,993
当期総製造費用		1,845,699	100.0	2,077,747	100.0	232,047
他勘定受入高	※3	441		668		
他勘定振替高	※4	△85,315		△139,637		
ソフトウェア償却費		13,712		22,951		
売上原価		1,774,538		1,961,729		187,190

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 180,703千円 旅費交通費 75,269千円 減価償却費 27,825千円</p> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 441千円</p> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 46,974千円 ソフトウェア仮勘定 38,340千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 180,388千円 旅費交通費 53,984千円 減価償却費 24,047千円</p> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 668千円</p> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 89,211千円 ソフトウェア 22,327千円 ソフトウェア仮勘定 28,097千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	7,281	1,726,213	2,158,494	3,223,136
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)							△51,200	△51,200	△51,200
特別償却準備金の取崩(注)						△3,640	3,640	—	—
特別償却準備金の取崩						△3,640	3,640	—	—
当期純利益							218,537	218,537	218,537
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△7,281	174,619	167,337	167,337
平成19年3月31日 残高 (千円)	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	—	1,900,832	2,325,832	3,390,474

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,360	7,360	3,230,496
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△51,200
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			218,537
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,813	△3,813	△3,813
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,813	△3,813	163,524
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,546	3,546	3,394,020

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		229,301	365,529	
減価償却費		44,776	49,685	
固定資産除却損		228	267	
投資有価証券評価損		—	35,984	
賞与引当金の増減額(減少:△)		△7,000	22,000	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△250	△60,239	
受取利息及び受取配当金		△9,188	△11,275	
支払利息		953	980	
売上債権の増減額(増加:△)		78,601	△120,574	
仕入債務の増減額(減少:△)		△23,323	10,637	
未払金の増減額(減少:△)		△3,237	△854	
未収消費税等の増減額(増加:△)		1,453	—	
未払消費税等の増減額(減少:△)		18,467	9,347	
その他		△33,026	9,699	
小計		297,757	311,187	13,429
利息及び配当金の受取額		8,021	11,522	
利息の支払額		△942	△995	
法人税等の支払額		△1,449	△126,026	
営業活動によるキャッシュ・フロー		303,387	195,688	△107,699
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△200,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△10,208	△23,509	
無形固定資産の取得による支出		△39,690	△54,549	
投資有価証券の取得による支出		△6,586	△6,108	
敷金保証金の差入による支出		—	△1,252	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△256,486	△85,419	171,066
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		230,000	220,000	
短期借入金の返済による支出		△240,000	△218,000	
配当金の支払額		△50,899	△50,900	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△60,899	△48,900	11,999
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	△1
V 現金及び現金同等物の増加額		△13,996	61,367	75,364
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,647,714	1,633,717	△13,996
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,633,717	1,695,085	61,367

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,726,213
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		3,640	3,640
合計			1,729,853
III 利益処分量			
1. 配当金		51,200	51,200
IV 次期繰越利益			1,678,653

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に64,047千円を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に60,426千円を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月29日を以て監査役への退職慰労金の制度を廃止いたしました。これに伴い、平成18年6月29日開催の定時株主総会において監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認され、当事業年度に支給しております。当期末における残高は、在任中取締役に対する要支給額であります。
5. 収益及び費用の計上基準	売上高の内ソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率(プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合)に応じて認識する方法(進行基準)で計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,394,020千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 1. 前期まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当期463千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前期まで区分掲記しておりました「為替差益」及び「為替差損」(当期「為替差損」176千円)は、営業外収益及び営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>8,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,560,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	8,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,560,000株	※1. _____
授権株式数	普通株式	8,000,000株					
発行済株式総数	普通株式	2,560,000株					
※2. _____	<p>※2. 期末日満期手形等の会計処理</p> <p>当事業年度の末日は金融機関の休日ではありますが、期末の債権、債務の内自動決済される売掛金、未払金等については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。これにより当事業年度末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動負債 未払費用</td> <td>20,154千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 未払金</td> <td>304千円</td> </tr> </table>	流動負債 未払費用	20,154千円	流動負債 未払金	304千円		
流動負債 未払費用	20,154千円						
流動負債 未払金	304千円						
※3. _____	<p>※3. 当期において、国庫補助金の受入れにより、器具備品について2,588千円、ソフトウェアについて2,645千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、器具備品2,645千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。</p>						
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、7,360千円であります。</p>	4. _____						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.9%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>98,155</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>90,186</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>16,328</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,102</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>25,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,238</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>43,243</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>30,494</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 30,494千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>228千円</td> </tr> </table>	(千円)		役員報酬	98,155	給与手当	90,186	賞与	16,328	賞与引当金繰入額	9,102	役員退職慰労引当金繰入額	3,500	地代家賃	25,295	減価償却費	3,238	支払手数料	43,243	研究開発費	30,494	器具備品	228千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.7%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>106,980</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>102,617</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>19,952</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,639</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,097</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>27,745</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,686</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>38,117</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>66,630</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 66,630千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>267千円</td> </tr> </table>	(千円)		役員報酬	106,980	給与手当	102,617	賞与	19,952	賞与引当金繰入額	11,639	役員退職慰労引当金繰入額	8,097	地代家賃	27,745	減価償却費	2,686	支払手数料	38,117	研究開発費	66,630	器具備品	267千円
(千円)																																													
役員報酬	98,155																																												
給与手当	90,186																																												
賞与	16,328																																												
賞与引当金繰入額	9,102																																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,500																																												
地代家賃	25,295																																												
減価償却費	3,238																																												
支払手数料	43,243																																												
研究開発費	30,494																																												
器具備品	228千円																																												
(千円)																																													
役員報酬	106,980																																												
給与手当	102,617																																												
賞与	19,952																																												
賞与引当金繰入額	11,639																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,097																																												
地代家賃	27,745																																												
減価償却費	2,686																																												
支払手数料	38,117																																												
研究開発費	66,630																																												
器具備品	267千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,200	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,560	利益剰余金	26.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,633,717千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,695,085千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,633,717千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,695,085千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	14,389	26,799	12,409	20,498	26,478	5,980
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14,389	26,799	12,409	20,498	26,478	5,980
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		14,389	26,799	12,409	20,498	26,478	5,980

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	11,400	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式	40,800	4,815

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について35,984千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1. 概要</p> <p>当社は、全従業員を対象として適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、651,161千円であります。</p> <p>2. 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△343,288千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">407,336千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,047千円</td> </tr> </table> <p>3. 費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,119千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">34,323千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,443千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△343,288千円	年金資産残高	407,336千円	前払年金費用	64,047千円	勤務費用	5,119千円	厚生年金基金掛金	34,323千円	退職給付費用合計	39,443千円	<p>1. 概要</p> <p>当社は、全従業員を対象として適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、709,503千円であります。</p> <p>2. 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△378,103千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">438,530千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,426千円</td> </tr> </table> <p>3. 費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,121千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">36,208千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,330千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△378,103千円	年金資産残高	438,530千円	前払年金費用	60,426千円	勤務費用	33,121千円	厚生年金基金掛金	36,208千円	退職給付費用合計	69,330千円
退職給付債務	△343,288千円																								
年金資産残高	407,336千円																								
前払年金費用	64,047千円																								
勤務費用	5,119千円																								
厚生年金基金掛金	34,323千円																								
退職給付費用合計	39,443千円																								
退職給付債務	△378,103千円																								
年金資産残高	438,530千円																								
前払年金費用	60,426千円																								
勤務費用	33,121千円																								
厚生年金基金掛金	36,208千円																								
退職給付費用合計	69,330千円																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金否認 55,745</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料否認 5,738</p> <p>未払事業税否認 7,827</p> <p>進行基準原価超過額 221</p> <p>その他 2,125</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 71,657</p> <p>固定資産・負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰勞引当金否認 67,547</p> <p>投資有価証券評価損 3,387</p> <p>その他 771</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 71,706</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 2,497</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,049</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計 7,547</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 64,158</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金否認 64,697</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料否認 6,774</p> <p>未払事業税否認 10,510</p> <p>進行基準原価超過額 1,458</p> <p>その他 2,162</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 85,602</p> <p>固定資産・負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰勞引当金否認 43,036</p> <p>投資有価証券評価損 15,596</p> <p>その他 1,942</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 60,575</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本素彦	-	-	弁護士	(被所有) 直接 0.9	-	-	弁護士法人等との顧問契約	1,600	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社は、監査役松本素彦を代表とする弁護士法人サガミ総合法律事務所との契約に基づき、弁護士顧問料を支払っております。なお、6月までは弁護士法人サガミ総合法律事務所所属弁護士個人と契約しておりました。

(2) 子会社等

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本素彦	-	-	弁護士	(被所有) 直接 0.9	-	-	弁護士法人との顧問契約	2,400	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社は、監査役松本素彦を代表とする弁護士法人サガミ総合法律事務所との契約に基づき、弁護士顧問料を支払っております。

(2) 子会社等

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,261.91円	1株当たり純資産額	1,325.79円
1株当たり当期純利益金額	53.05円	1株当たり当期純利益金額	85.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	135,800	218,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,800	218,537
期中平均株式数(株)	2,560,000	2,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。